

メキシコ、エチェベリーア政権下の農地改革

石 井 章

はじめに

- I メキシコ市にて
 - II 近年の農業問題
 - III シナロア州クリアカン平野灌漑地区
 - IV ソノラ州ヤキ河灌漑地区
- おわりに

はじめに

ラテンアメリカ諸国では一般に、土地所有の著しい不均衡、すなわちラティフンディオ (latifundio, 巨大土地所有) とミニフンディオ (minifundio, 零細農) の両極構造が特徴的であり、多くの国において農地改革の必要性がさげばれている。とくに最近では、いくつかの国で農地改革は主要な政策課題の一つとしてとりあげられているが、その中でこれまでに土地の再分配を伴うような実質的な農地改革を実施したのは以下の例にかぎられる。(1)メキシコ(1917年～)、(2)グアテマラ(1952～54

年)、(3)ボリビア(1953～55年)、(4)キューバ(1959～63年)、(5)ペルー(1969～75年)、チリ(1967～73年)。

ここにみるようにメキシコは、他国にさきがけて革命、農地改革を経験した国であるが、今日のメキシコの土地所有状況を見ると、ラティフンディオ——ミニフンディオ両極構造が克服されていないばかりか著しいかたちで存在するのがわかる(第1表)。メキシコの農地改革は1917年に始まり、たてまえ上は今日まで続いていることになっているが、実質的な土地の再分配が最も進展したのは、30年代後半のカルデナス(Lázaro Cárdenas)政権下においてであった。カルデナス以後、すなわち40年以後には国の農業政策の転換に伴い新しい形の大土地所有ネオ・ラティフンディオ(neo-latifundio)が出現して、土地所有の不均衡はいっそうはなほだしいものになった(註1)。

エチェベリーア(Luis Echeverría)前政権下の1975～76年に、北西部のソノラ(Sonora)、シナロア(Sinaloa)両州で行なわれた土地の再分配は、当時この地方を中心に激しく盛り上った農民運動、土地をめぐる紛争を鎮めるための対症療法的な措置ではあったが、カルデナス以後における最も積極的な農地改革の例として注目すべきものである。しかしエチェベリーアの跡を継いだロペス・ポルティエヨ(José López Portillo)現政権の農業政策は、土地再分配よりも農業生産の増大に最重点をおいたものに再び転換され、有効な生産を行なう私的な農業経営体を優先的に援助する方針がとられている。こうした背景において、上記の農地改革が実施された地域の農村の現状はどうなっているのか、大いに関心もたれるところであった。

筆者は1979年2月に、当研究所の現地調査活動の一環としてメキシコを訪問し、エチェベリーア政権下に行なわれた土地再分配の実態と、その後の農村の状況を視察することができた。本稿はその報告である。

第1表 農場規模別耕地の分布状況(1970年)

| | 農場数 (1,000) | 耕地面積 (1,000ha) | 農場数 (%) | 耕地面積 (%) |
|---------------|----------------|-------------------|------------|-------------|
| 1 ha 以下 | 281.1 | 166.1 | 33.2 | 0.7 |
| 1.1～5.0 ha | 286.0 | 788.4 | 33.8 | 3.4 |
| 5.1～10.0 " | 100.0 | 767.3 | 11.8 | 3.3 |
| 10.1～25.0 " | 80.6 | 1,345.3 | 9.5 | 5.8 |
| 25.1～50.0 " | 38.3 | 1,412.4 | 4.5 | 6.1 |
| 50.1～100.0 " | 25.4 | 1,894.9 | 3.0 | 8.2 |
| 100.1～200.0 " | 14.9 | 2,175.5 | 1.8 | 9.4 |
| 200.1～400.0 " | 9.9 | 2,835.9 | 1.2 | 12.3 |
| 400.1 ha 以上 | 10.9 | 11,752.6 | 1.3 | 50.8 |
| 総計 | 847.0 | 23,138.4 | 100.0 | 100.0 |

(出所) Dirección General de Estadística, *Vcensos agrícola-ganadero y ejidal 1970, resumen general, México, 1975, pp.23-25, Cuadro 4* より作成。

(注) 農場の中にはエヒードと私有地という異なる土地所有形態のものが含まれる。

現地報告

(注1) 最近のメキシコの土地所有状況に関しては、石井章「メキシコの農業問題と農業政策」(『農業構造問題研究』第115号1978年4～6月)36～42ページ。

I メキシコ市にて

2月のメキシコは春で、暑からず寒からず快適な気候を呈する。4年4カ月ぶりに訪問したメキシコの首都の印象は、少なくとも表面的には、立派になったというものであった。石油ブームのおかげか、経済的にもいささか落ち着きを見せている。とくに今回はさきにペルーを訪問してからきたために、たいへんな先進国へ来たような印象を受けてしまう。たしかに首都の繁華街に乞食の姿もみられるが、ペルーのリマのように貧困者が街にあふれているといった状態とは大違いだ。

以前と変わった点といえば、まず国際空港ビルの内部が模様変えされ、装いを新たにされたため、熟知のはずのこの空港でまごついてしまったこと。つぎに違うのが街を走っている車。以前はメキシコ市でよく見かけた、そしていまリマの街でよく見かける、ボディの外装が剥れかけてガタガタ振らせながら走っているような車、そういった種類の愉快なオンボロ車はこの都市からまったく影をひそめた。交通量はさらに増え、渋滞はいつそうはなはだしくなった。そして大気汚染のひどさ。これさえなければメキシコ市の気候は天国なのだが。

交通渋滞といえば、空港から市内へ向う乗合いタクシーに同乗した米人観光客の1人の老婦人が、あまりの渋滞ぶりになげきながら、「メキシコにはオイルが溢れているからこんなに車が多いのですね」というと、運転手が「いや、そうではない。あなたがたの大統領が交通を遮断しているのですよ」とやり返す、ちょっと愉快なやりとりが交された。ちょうどカーター大統領のメキシコ訪問と重なったのだ。

現在メキシコ、アメリカ両国間の懸案事項としては、主要なものは以下の3点にしばられよう。まず第1にメキシコの原油および天然ガスのアメリカへの輸出、とくに後者の価格をめぐる問題(注1)、第2にメキシコ人労働者の不法入国の問題、第3に貿易不均衡(メキシコ側の大幅入超)の問題である。まず第1の問題であるが、78年のイラン革命に伴う同国の原油供給ストップ以来、サウディ・アラビア級の推定埋蔵量を有し、OPEC非加盟国であるメキシコの石油が世界の消費国の注目を浴びていることは周知のとおりである。一方メキシコとしては、その地理的条件からしても、原油および天然ガスの

最大の輸出先であるアメリカとの関係はきわめて重要である。

第2の問題は、毎年100万人近いメキシコ人労働者が国境を越えるが、その大多数は正式の労働許可をもたない不法入国者(undocumented migrant worker, indocumentados)である。大量の失業人口を抱えるメキシコにとっては、このアメリカへの労働力移動が一つの安全弁となっている。アメリカとしてもいまこの安全弁を閉ざしてしまえば、南の隣国に重大な社会不安をもたらし、ひいては政治的安定にも支障をきたしかねない。それは自国の利益にも反する。

このように両国間には密接な利害関係があり、メキシコとしてはいくら嫌いでも、この「近すぎる」北方の巨人(注2)とうまく付き合っていかなければならないのである。エッチェベリーア前政権は、対外関係において第三世界寄りの姿勢を示したが、ロペス・ポルティエーヨ現政権は、より現実路線をとり、アメリカとの関係調整に腐心している。

(注1) メキシコでは原油の採掘に際して天然ガスが必然的に伴って出るが、後者は地理的条件からしてアメリカに売る以外に道はない。価格の点でまだ両国間の合意が得られず、メキシコは自国で消費しきれない天然ガスを無駄に燃やしている現状である。

(注2) 「おお構いなしメキシコよ。汝はいかに神の国から遠く、いかにアメリカに近いことか。」これはメキシコ人が、世界最強国と隣り合わせに生きなければならない自国の運命を自嘲的に表現するときのきまり文句である。

II 近年の農業問題

国内に眼を転じよう。1976年の後半、すなわちエッチェベリーア前政権の最後の数カ月は、メキシコは政治的・経済的に近年にない混乱に見舞われた。まず8月に、過去22年間対米貨交換率12.5ペソ(peso)で固定していた通貨を変動相場制に切り換え、ペソは一気に1ドル22ペソへと下った。農村部では70年代に入ってから各地で、土地の再分配を求める農民による農場占拠が続出していたが、とくに先進的な農業地帯である北西部のソノラ(Sonora)、シナロア(Sinaloa)両州で農民運動は激しかった(注1)。76年11月にエッチェベリーア大統領は農民の要求を受け入れて私有地の収用(有償)と農民への譲渡、そしてエヒード(ejido)の新設を決行した。これに抗議した地主、企業家は同盟して不耕作スト、操業停止を行な

うなど、一時は危機的な状況が伝えられるなかで、同年12月に政権はロペス・ポルティエヨ現大統領へ引き継がれた(注2)。

ソノラ、シナロア両州はメキシコ農業の最先進地域であり、国の食糧および輸出向け農作物の生産の大きな部分を占めている。したがって両州における不耕作、生産減少は国の経済にとって深刻な影響を及ぼす。現政権は「生産のための同盟」(Alianza para la producción)のスローガンのもとに、生産第一主義を打出し、極力地主、企業家との和解につとめている。

1917年に始まるメキシコの農地改革の基本精神は分配の平等、社会正義の実現にあり、その線に沿って大土地所有の解体、土地の再分配が行なわれた。それは1935～40年のカルデナス政権のもとで最高潮に達し、集団エヒーダ(ejido colectivo, 共同経営を行なうエヒーダ)(注3)がつくられた。しかし40年以後には、政府の基本姿勢が社会改革志向型から経済発展指向型へ転換されたことに伴い、農業政策も分配よりも生産に主眼をおいた方向に転換された。具体的には、特定の地域に重点的に公共投資を行ない、大規模な灌漑を施して、輸出向け商品作物の生産を行なうことである。

こうした灌漑地における商品作物生産の主たる担い手として登場したのがネオ・ラティフンディオであった。これは40年代までの土地再分配の対象とされたアシエンダ(hacienda, 伝統的な大農園)とは異なり、企業的な経営の大農場である。ところで農地改革法によれば、私有できる灌漑地面積の上限は100ヘクタール(注4)と定められているが、便法として名義上所有者を分散させたり、あるいは近隣のエヒーダの土地を賃借りすることによって実質的に経営面積を増やしているのがネオ・ラティフンディオの実態である。

近年のメキシコ農業は、一方にはこうしたネオ・ラティフンディオがあり、他方には数の上で圧倒的多数を占める零細農が存在するという二重構造によって特徴づけられる。後者にはエヒダタリオ(ejidatario, エヒーダの土地利用権者)の大部分と零細な土地私有者が含まれる。いいかえれば、メキシコ農業の担い手は企業的農業経営者(agricultor)と零細農民(campesino)とに分かれ、それに加えて土地を特たない農業労働者(trabajador agrícola)が多数存在するということになる。最後の土地なき農民のグループの中には、エヒダタリオの次三男で、エヒダタリオになれない者が多く含まれる。彼らは土地再分配の実施、エヒーダの新設を、政府に対して永

年要求し続けてきた。このようなメキシコ農業における二重構造が最も顕在化しているのが先進農業地域である。それは、国の経済にとって必要不可欠な農産物を供給するが、メキシコ革命の謳う社会正義の精神に反するネオ・ラティフンディオと、社会正義の旗を掲げて土地を要求する土地なき農民の対立というかたちをとって現われた。

エチェベリーア前政権下の1976年末、ソノラ、シナロア両州で、地主の反対を押しきって強行された土地再分配は、カルデナス以後における最も大規模かつ重要な農地改革の例といえよう。それではこの農地改革の行なわれた地域のその後の状態はどうなっているのか。とくに新設されたエヒーダの現状はどうか。それを实地に見るのが今回のメキシコでの現地調査の主目的であった。

現地に入るに際しては、在メキシコ日本大使館よりの紹介によって、メキシコ農地改革省次官に会い、次官よりソノラ、シナロア両州の農地改革省代表あての公文の紹介状、およびCAADES(Confederación de Asociaciones Agrícolas de Estado de Sinaloa, シナロア州農業者連盟総連合)の代表者あての私的な紹介状をもらった。

(注1) Bartra, A., "Seis años de lucha campesina," *Investigación económica* Vol.36, No. 3 (Jul./Sept. 1977), pp. 190-195.

(注2) 石井章「メキシコの農業問題と農業政策」47～49ページ。

(注3) エヒーダおよび集団エヒーダについては、石井章「メキシコの集団ソシエダー」(小倉武一編著『日本と世界の農業共同経営』御茶の水書房 1975年)151～163ページ。

(注4) 農地改革法249条1号(*Ley Federal de Reforma Agraria*, 6a. ed., México, Porrúa, 1976. p. 180.)

III シナロア州クリアカン平野灌漑地区

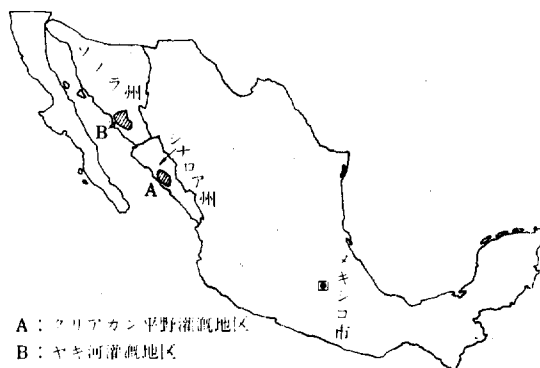
シナロア州の州都クリアカン(Culiacán)市はメキシコ市の北西約1300キロに位置し、空路1時間40分あまりで着く。当地へ着いたときは雨あがり、街路はぬかるみだった。この時期は一般には乾期だが、たまにエキパタ(equipata)と呼ばれる小雨期が挿入される。いまちようどそれにあたり、約半月間雨模様の日が続いた由。翌日から雲一つない快晴となる。

シナロア州では灌漑地の比率は全国平均よりはるかに

高い47%に達しており(第2表),同州の商業的農業は,クリアカン平野(Valle de Culiacán)地区,フエルテ河(Río Fuerte)地区等のいくつかの広大な灌漑地区に集中している。商品作物としては綿,サトウキビ,果樹,野菜類,米,小麦,ベニバナ(cártamo),ゴマ等がある。同州では1976年11月に総面積1万3500ヘクタールの土地が地主から農民に譲与され(注1),30のエヒードが新たに形成された。これらのエヒードはいずれも集団エヒードである。30の新設エヒードのうち10個が,クリアカン市の周囲に広がるクリアカン平野灌漑地区に存在する。同地区の農作物は,輸出向の野菜類,とくにトマトと,サトウキビが中心を占める。サトウキビは地区内の製糖工場へ出され,トマトは陸路24時間かけてアメリカ合衆国国境まで運ばれる。当地産のトマトのうち,最良の品質のものはアメリカへ輸出され,次の品質のものが国内市場へ向けられる。それより品質の落ちるものは当地で消費され,最後に残ったものは牛の餌にされるそうである。

筆者は,農地改革省シナロア州代表部の人の案内で,クリアカン平野地区の10個の新設エヒードのうち,カンボ・ラグーナ(Campo Laguna),メスキティエヨ・ヌメロ・ドス(Mesquitillo Número 2),カンボ・レベカ(Campo Rebeca)の三つを訪問することができた。カンボ・ラグーナの例について述べれば,1976年11月28日に2家族の地主から289ヘクタールの土地が譲与されて,エヒードが形成された。エヒダタリオ数は55名で,1人あたり耕地面積は5ヘクタールである。ちなみに新設エヒードではすべて,1人あたり耕地面積は5ヘクタールとなっている。これは同じ地域の土地私有者あるいは旧来のエヒードのエヒダタリオの所有耕地面積と比べて著しく少ない。この地区では5ヘクタールという僅少な耕地は個別に経営するのに適さないから,すべて共同経営(集団エヒード)にする,というのが農地改革当局者の説明であった。なお法律で定められた,エヒダタリオ1

第1図 ソノラ,シナロア両州の位置



A: クリアカン平野灌漑地区
B: ヤキ河灌漑地区

人あたりの灌漑地面積は最低10ヘクタールである。エヒード・カンボ・ラグーナのエヒダタリオとなった者は,エヒード形成前には,同じ土地でカンボ・ラグーナ農場の賃労働者=ペオン(peón)として働いていた。すなわち一つの農場で働くペオンのグループに土地が与えられてエヒードが形成されたわけである。彼らがエヒードの申請をはじめたのは1966年であるというから,目的を達成するまでに10年かかったことになる。農作物はトマト,サトウキビが主で,80ヘクタールでトマト,66ヘクタールでサトウキビを栽培する。トマトはクリアカン市にある缶詰工場へ出される。その他にベニバナ,エジプト豆(garbanzo),フリホル豆(frijol),トウモロコシ等を栽培する。

シナロア州には,エヒダタリオを除く,私的農業経営者の連合組織であるCAADES(シナロア州農業者連盟総連合)が存在する。筆者は農地改革省次官よりCAADESの代表者あての紹介状をもらってきたので,ここを訪問する。農地改革省の代表部の建物には農民が大勢

第2表 メキシコ農業に占めるソノラ,シナロア2州の位置(1974年)

| | メキシコ全土 | ソノラ州 | | シナロア州 | |
|----------------|------------|-----------|------|-----------|------|
| | | 実数 | % | 実数 | % |
| 耕地面積(ha) | 23,138,405 | 812,741 | 3.5 | 1,024,563 | 4.4 |
| 灌漑地面積(ha) | 2,630,264 | 501,766 | 19.1 | 481,722 | 18.3 |
| 灌漑地の比率(%) | 11.4 | 61.7 | — | 47.0 | — |
| 小麦の生産高(トン) | 2,786,677 | 1,119,400 | 40.2 | 312,600 | 11.2 |
| 穀物の生産額(100万ペソ) | 64,224.0 | 6,020.2 | 9.4 | 6,009.6 | 9.4 |

(出所) Latin America Economic Report, Vol. IV, No. 49 (17 Dec, 1976)より作成。

押しかけてゴタゴタしていたのと対照的に、CAADES本部は近代的な会社のオフィスといった感じ。部屋の間仕切がすべてガラス張り、職員の執務ぶりが外から一目でわかるようになっているのが印象的だった。

CAADESの傘下に、州内の各地域をカバーする9個の農業者連盟(asociación)がある。そのうちの一つであるクリアカン平野地区農業者連盟(Asociación Agrícola del Vall de Culiacán)を紹介され、案内してもらう。筆者は同連盟の事務局長に、いわゆるネオ・ラティフンディオについて尋ねたが、答えは否定的であった。事務局長の話によると、この土地では私的農業者の有する平均耕地面積は20~25ヘクタールで、法律で定められた私有地の上限100ヘクタールに達する場合は少ない。ただし、輸出向野菜栽培を行なうこの地域の農業では、個々の農業者が個別に経営したのでは採算がとれないからグループを形成し、共同で出荷、販売等を行なう。そしてそのグループは兄弟とか親類縁者で構成されることが多い、という。これがネオ・ラティフンディオといわれているものの実態であろうか。

この地域は、農民による私有地農場への侵入、占拠、いわゆるインバシオン(invación)が頻発したところである。この連盟の事務局には、こうしたインバシオン対策を講じる部門がおかれていて、主として法律的な対策を練っていた。

CAADESの人の話によれば、シナロア州の農地の70%はエヒードに属するが、生産は逆に70%が私有地農場のもとで行なわれる。エヒダタリオは土地を有するが資金を欠き、そのためエヒードの土地の生産性は低い。こうした現状を改善するために、CAADESではいま農業開発のための新しい提案を用意している。これによれば、エヒダタリオは土地を提供し、私的農業者は資金を提供して、エヒダタリオの土地で両者が共同して生産にあたることになっている。もしこの提案が実施に移されたならば、それは現政権の掲げる「生産のための同盟」政策の農業部門における一つのモデルとなろう。しかしこれは、永年の間少なくともたてまえ上は続いてきた農地改革の基本原則、すなわちエヒードと私有地とははっきり異なる原理のもとにあり、私的農業者はエヒードの運営に干渉できない、という原則とは矛盾するものである。

(注1) これは自発的な譲与(donación)であって、強制的な取用(afectación)とは異なる。

IV ソノラ州ヤキ河灌漑地区

ソノラ州でも農業はヤキ河灌漑地区(Distrito de Riego del Río Yaqui)をはじめとするいくつかの広大な「灌漑地区」に集中している。同州では灌漑地の比率は61.7%にたつする。農作物は小麦と綿が中心で、とくに小麦は全国の生産高の4割を占めている(第2表)。

1975年に、州南部のヤキ河灌漑地区のサン・イグナシオ・リオ・ムエルト(San Ignacio Río Muerto)で、78人の地主の所有する4387ヘクタールの土地が収用され、エヒード・サン・イグナシオ・リオ・ムエルトが形成された。翌76年11月には、ヤキ河灌漑地区および南隣のマヨ河灌漑地区(Distrito de Riego del Río Mayo)で776人の地主の所有する合計3万7665ヘクタールの耕地と、灌漑地区外の6万ヘクタールの牧草地が収用され、89のエヒードが新設された。これらの土地再分配の受益者、すなわち新たにエヒダタリオとなった者の数は8700名である。89エヒードのうち67がヤキ河灌漑地区に、5がマヨ河灌漑地区にあり、残りは牧草地における牧畜エヒードである。これらの新設エヒードはすべて集団エヒードである。

筆者はまず州都エルモシーヨ(Hermosillo)市にある、農地改革省ソノラ州代表部を訪れ、そこから同州シウダー・オブregon(Ciudad Obregón, ヤキ河灌漑地区の中心都市)支部へ紹介してもらった。ヤキ河灌漑地区は、総面積22万5000ヘクタールで、東京都よりもやや広い。そのうち54%に相当する12万1000ヘクタールがエヒードに属している。エヒード数は112、エヒダタリオ数は1万3768である(第3表)。灌漑地区は東西南北に2キロメートル間隔の道路によって碁盤目状に区切られている。空から見ると小麦の緑と、綿の栽培準備中の畑の茶色が調和して、美しい景観を呈している。

シウダー・オブregonには、11年前の1968年の1月から

第3表 ヤキ河・マヨ河・両灌漑地区の土地所有状況(1978年)

| | ヤキ河灌漑地区 | マヨ河灌漑地区 |
|---------|-----------|----------|
| 総面積 | 225,009ha | 95,328ha |
| エヒードの土地 | 121,372ha | 48,205ha |
| エヒード数 | 112 | 47 |
| エヒダタリオ数 | 13,768 | 7,652 |
| 私有地 | 103,637ha | 47,123ha |
| 土地所有者数 | 3,859 | 4,075 |

(出所) 農業・水資源省ソノラ州代表部での聞き書きによる。

2月にかけて、筆者はエヒード調査のために滞在した。今回は、8年前の現地調査の際に2日ばかり立ち寄って以来の訪問であり、懐しい。農業地帯のまっただ中に計画的につくられた新興都市で、街路は広く美しい。古い伝統を背負ったメキシコの他の地方都市とは一味違い、アメリカ西部の都市のような印象さえ受ける。快晴の日が続く、空気はあくまで澄んでいる。スモッグの首都から来るとここは別天地だ。

農地改革省ソノラ州オブレゴン支部を訪問する。エルモシーヨの代表部から電話連絡してもらっていたので、すぐ支部長に面会できた。支部長はカストロ髭をはやした肥大漢で、なかなか愛想がいい。この人が筆者の調査に同行する係を任命してくれる。その係となったティエス氏(Lic. Miguel Angel Telles)は、体重100キロは越すと思われる相撲取なみの巨漢だが、実に親切で、シウダー・オブレゴンにある農業関係の各種機関と、ヤキ河灌漑地区の6個の新設エヒードを案内してくれた。

訪問したエヒードは、ハシント・ベス(Jacinto López)プラノ・オリエンテ(Plano Oriente)、プラン・デ・アヤラ(Plan de Ayala)、ドス・デ・アブリル(2 de Abril)、ルイス・エンシーナス(Luis Encinas)、それにサン・イグナシオ・リオ・ムエルトである。エヒード・ハシント・ロペスの場合について述べれば、エヒダタリオ数61名で、317ヘクタールの耕地(灌漑地)を有する。1人あたり耕地面積は5ヘクタールで、これは新設エヒードすべてに共通である。同じヤキ河灌漑地区内でも、30年代に設立された旧来のエヒードにおいては、エヒダタリオ1人あたり20ないし40ヘクタール、場合によっては50ヘクタールもの耕地を有する。

ハシント・ロペスでは、エヒードの土地の申請を始めたのは1958年であった。76年にエヒードが形成される以前は、彼らは他のエヒード内に住み、私有地農場で農業労働者として働いていた。現在のエヒード・ハシント・ロペスの中心集落は、エヒード新設に伴いつくられた新しい集落で、いまのところエヒダタリオとその家族を含めて25人が常住するのみである。主たる作物は小麦、ベニバナ、大豆、エジプト豆である。農作業は労働監督(secretario de trabajo)のもとにすべて共同で行ない、収益は年間労働日数にしたがって分配する。

シナロア州クリアカン平野地区の新設エヒードと比べると、ヤキ河灌漑地区の新設エヒードに関しては目立った特徴がある。それは前者の場合は、従来私有地農場の農業労働者として農場内に定住していた者が、同じ農場

の土地の一部を与えられてエヒダタリオとなったのであるが、後者の場合は、新エヒードのエヒダタリオはかならずしも従来その場所に住んでいた者ではなく、他の場所(ヤキ河灌漑地区内ではあるが)に住んでいた者である、という点である。しかもここでは、エヒード新設後もエヒード内の居住地域(エヒードの本部事務所のあるところ)に住むエヒダタリオ家族は一部にすぎない。残る者は別のエヒード内に居住するか、あるいはシウダー・オブレゴンに住んでいるという。

クリアカン地区、ヤキ河地区に共通して、新設エヒードのエヒダタリオの暮しぶりは、同じ地区内の私的農業者はもちろんのこと、30年代に形成された旧来のエヒードのエヒダタリオと比べた場合に、その貧しさが目立った。それは1人あたり耕地面積5ヘクタールという法定最低基準に満たない農地からも推定できるが、彼らの住居の貧相なことがまず目についた。筆者がかつて調査したヤキ河灌漑地区のエヒード・ケチュエカ(Quechueca)^(注1)、およびシナロア州フェルテ河灌漑地区のエヒード・モチス(Mochis)^(注2)(いずれも30年代に形成されたエヒード)の場合と比べれば、両者の差は歴然とする。

ヤキ河地区における私的農業者(私有地農場の経営者)の連合組織として、ヤキ平野農牧林業小土地所有者連盟(Asociación de la Pequeña Propiedad Agrícola Ganadera y Forestal del Valle del Yaqui)がある。筆者はシウダー・オブレゴンにある同連盟事務局を訪ね、エチエベリア政権下の農地改革で土地を取用された地主側の見解を聞くことができた。ここでもネオ・ラティフンディオに関しては否定的な答えが返ってきた。いわく、当地では土地私有者は平均40~60ヘクタールの耕地を所有するのであって、大土地所有は存在しない。ただし彼らが子供のために土地を買い増してゆくので、結果的には同一の姓の所有者に属する所有地が増える、という説明であった。これこそまさに「擬装されたラティフンディオ」(latifundio disimulado)の一面にほかならないであろう。

説明にあたった同連盟の顧問弁護士は、いかにも頭のキレそうな少壮の数学者ないし物理学者といったタイプだったが、つぎのような鋭いエヒード批判を始めた。「現在この地方に“土地問題”など存在しません。その証拠に新しくつくられたエヒードをみてごらん下さい。申請の時点では50人の名前が連ねてあっても、実際に土地が与えられてみると、その場所に定住して農業に従事する

者は10人とか15人とかにすぎません。その他の者はどうなったか。彼らはシウダー・オブregonやその他の土地で他の職業に就いている。すなわち、町の商人、勤め人で“エヒダタリオ”の肩書を持つ者が大勢いるのです。現に私の行く町の床屋さんはエヒダタリオです。また農地改革省の役人でエヒダタリオである人を私は2人知っています。これらの人たちが土地を切実に欲しているのでしょうか。いったい彼らが農業に興味をもっているのでしょうか。農作業を知っているのでしょうか。“社会問題”としての土地問題などいまやここには存在しないのです。それは一部の農民運動指導者によってつくられた問題なのです。」

エヒード・サン・イグナシオ・リオ・ムエルトは、当地区における70年代の農地改革要求運動の先駆をなすところであるが、1975年11月に農場を占拠した農民たちは、ときのソノラ州知事によって弾圧を受け、7人の犠牲者を出した。いまその土地に7人の墓と、それぞれの名を刻んだ碑が建っている。たしかに連盟の顧問弁護士のように、農民運動は一部の指導者の煽動によって起こされたものかもしれないが、もしこの地域に「社会問題としての土地問題」が存在せず、農民が切実に土地を欲していないとしたならば、生命を賭してまで彼らが闘うだろうか、というのが筆者の率直な感想である。

地主側の主張によれば、エヒードになってから生産が落ちたといひ、一方エヒダタリオの側は、以前はその土地で地主一家族数人の生計を支えていたが、いまは同じ土地で1000人の生計を支えている、と主張する。また地主側は、エヒダタリオの中には前述のような名目だけのエヒダタリオが大勢いると批判するのに対して、農民側は、今回の土地再分配にもかかわらず、まだまだ大土地所有者は健在である、という。どちらの主張にも真実の一面を認めざるをえない。

今回のヤキ河灌漑地区訪問は3日間であったが、最後の日に、11年前のちょうど同じ時期に調査を行なった旧知のエヒード、ケチュエウエカを訪問した。当時ケチュエウエカ集団ソシエダー(Sociedad Quechueuca Colectiva)の執行委員長だったベルナベ・アラナ(Bernabé Arana)氏は、いまやソノラ州下院議員として農民の利益を代表し、長男のペドロ(Pedro)が父の跡を継いで執行委員長となっている。しかし30年代に設立された旧来のエヒードのソシエダー(sociedad)の3つの中で、最後まで共同経営を守ってきたケチュエウエカ集団ソシエダーも、74年に個別経営に転化した。その際耕地は各ソシオ(socio, ソ

シエダーの成員)に分割(各自28ヘクタール)した。これにより、ケチュエウエカ集団ソシエダーという名称のみ残り、実際には個別経営のソシエダーとなった。個別経営に転換した主たる理由は、周囲の個別経営のソシエダーの方が常に収益が多かったからだといふ。かくして1937年、カルデナスによって導入されたヤキ河灌漑地区の「集団エヒード」の灯は消え、いまこの地区で共同経営を行なっているのは、75、76年にエチベリアア政権下でつくられた新しいエヒードのみとなった。

(注1) 石井章「メキシコの農村——二つのエヒードの調査から——」(『アジア経済』第10巻第3号 1969年3月)110~120ページ。

(注2) 石井章「メキシコのエヒードの現状と問題点」(滝川勉、斎藤仁編『アジアの農業協同組合』アジア経済研究所 1973年)514~525ページ。

(注3) エヒードは土地所有の単位であって、ソシエダーは経営の単位である。通常一つのエヒード内に一つ以上のソシエダーが存在する。ソシエダーの組織、機能については、石井章「メキシコの集団ソシエダー」。なお70年代に形成された新しいエヒードにおいては、ソシエダーはつくらず、エヒードそのものが経営の単位として機能している。

おわりに

以上にみたところから、シナロア州クリアカン平野灌漑地区、ソノラ州ヤキ河灌漑地区といった先進的な農業地帯において、今日のメキシコ農業のかかえる矛盾が露呈し、零細農民と農場経営者との間の対立が先鋭化していることが明らかである。そこには、農地改革の徹底、社会正義の実現を主張する立場と、土地の有効な利用と生産(とくに食糧生産)の増大に最大限の優先権を与える立場との対立が表われているともいえよう。そしてエチベリアア前政権のとった措置は前者の立場に一步を譲ったものであり、ロベス・ポルティエーヨ現政権は後者の立場を鮮明に打ち出しているといえる。

こうした二つの立場の対立はかんたんには解消しそうにもない。もともと前者は、メキシコ革命以来の当局の農民に対する公式の立場であって、農地改革を実施して土地を与えるという公約のもとに、永年にわたって農民大衆を体制側に抱え込むことが可能であった。今回の措置はこの公約を部分的に履行したにすぎない。新たにエヒードの土地を与えられた農民の側では、今回の措置では満足せずに、さらに土地の追加再分配を要求するとい

う(注1)。また土地をもたない農民の数は全国的にみて年増加し続けており、彼らが他の産業部門に有効に吸収されないかぎり、新たな土地の再分配を求める主張はなくなるであろう。

一方後者の立場の主張は近年とくにその重要性を増してきている。農業生産は70年代に入って停滞し、なかでも基本的な食糧作物であり以前は輸出余力のあったトウモロコシと小麦を輸入に頼らねばならなくなっている。土地の有効な利用と生産の増大がさげられるゆえんである。そして多くの場合、エヒードの土地が有効に利用されていないというヤリ玉にあげられる。それとの関連で、シナロア州の CAADES の新しい提案にみられるように、これまでのエヒードの運営に変更をせまるような動きもある。ロペス・ポルティエーヨ大統領は、土地再分配を主眼とする農地改革の基本精神そのものに疑問を提起

し、土地再分配を伴わない生産性の向上こそがメキシコ農業にとって重要である、という意味の発言をしたと伝えられるが(注2)、これは従来の政府の公式見解からの訣別を意味するものであり、多くの論議を呼びそうである。

(注1) ソノラ州南部の新設エヒードによって構成される「ソノラ州南部ヤキ、マヨ平野地区集団エヒード連合」(Coalición de ejidos colectivos del Valle de Yaqui y Mayo del Sur de Sonora)では、現在のエヒダタリオ1人あたり5ヘクタールの耕地面積を、法定最低規準の10ヘクタールまで引き上げるよう、新たな土地再分配を要求している。

(注2) *Latin America Economic Report*, Vol. 6, No. 23(June 16, 1978), p.180.

(アジア経済研究所調査研究部主任研究員)